

# 1 令和2年度における法人税の申告事績の概要

## ◆ 申告所得金額の総額は1兆6,568億円(対前年比1.8%減少)

令和2年度における法人税の申告件数は14万6,842件で、その申告所得金額の総額は1兆6,568億円、申告税額の総額は3,163億円となり、前年度に比べ、それぞれ298億円(1.8%)、63億円(2.0%)減少しています。

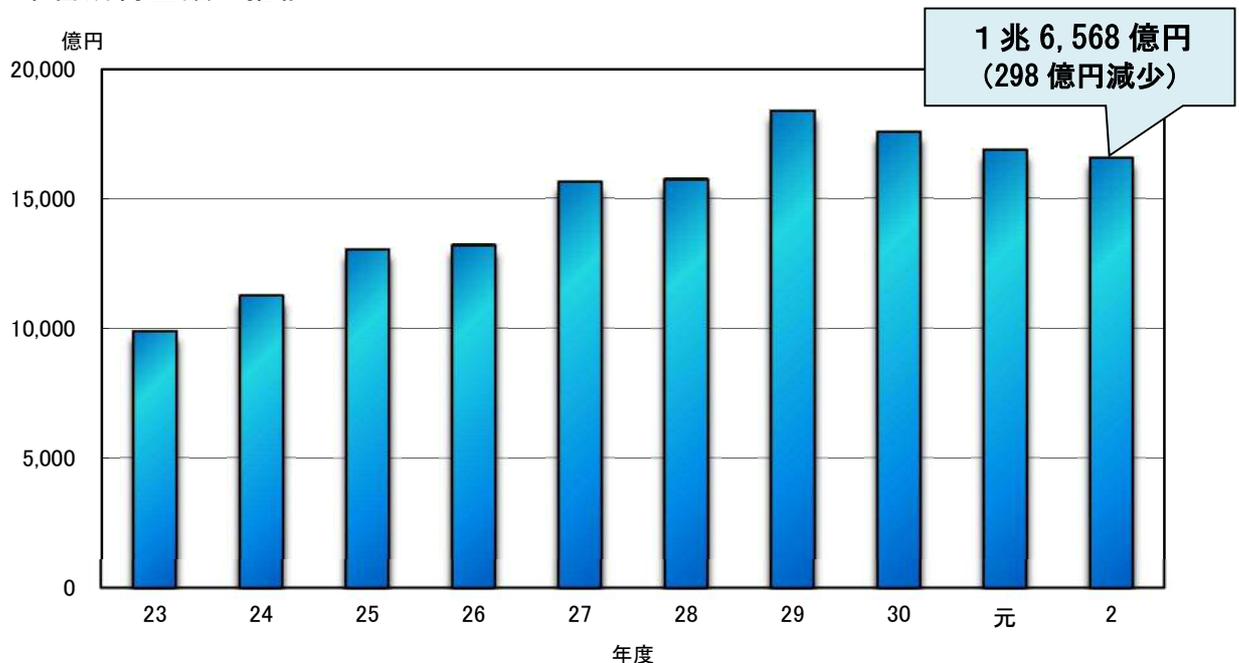
(注)1 令和2年4月1日から令和3年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和3年7月31日までに申告があったものを令和3年8月末現在で取りまとめています。

2 令和2年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和2年8月1日から令和3年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

### ○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和2		
	令和元 件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件 143,520	件 146,842	件 3,322	% 102.3
申告所得金額	億円 16,867	億円 16,568	億円 ▲298	% 98.2
申告税額	億円 3,226	億円 3,163	億円 ▲63	% 98.0

### ○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和2年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和2年6月30日現在	令和3年6月30日現在		
		件数	件数	増減	前年対比
法人数		153,302	157,359	4,057	102.6
県別状況	福岡	116,088	119,767	3,679	103.2
	佐賀	13,659	13,938	279	102.0
	長崎	23,555	23,654	99	100.4

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和元	令和2		
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数		143,520	146,842	3,322	102.3
県別状況	福岡	107,201	110,122	2,921	102.7
	佐賀	13,307	13,505	198	101.5
	長崎	23,012	23,215	203	100.9
申告割合		93.0	93.0	-	+0.0
県別状況	福岡	92.1	92.0	-	▲0.1
	佐賀	96.1	96.1	-	+0.0
	長崎	95.6	96.0	-	+0.4
黒字申告件数		54,286	54,862	576	101.1
県別状況	福岡	40,664	40,936	272	100.7
	佐賀	5,161	5,275	114	102.2
	長崎	8,461	8,651	190	102.2
黒字申告割合		37.8	37.4	-	▲0.4
県別状況	福岡	37.9	37.2	-	▲0.7
	佐賀	38.8	39.1	-	+0.3
	長崎	36.8	37.3	-	+0.5
申告所得金額		1,686,683	1,656,843	▲29,840	98.2
県別状況	福岡	1,406,144	1,370,536	▲35,608	97.5
	佐賀	133,188	131,931	▲1,257	99.1
	長崎	147,351	154,375	7,024	104.8
黒字申告1件当たり所得金額		31,070	30,200	▲870	97.2
県別状況	福岡	34,580	33,480	▲1,100	96.8
	佐賀	25,807	25,011	▲796	96.9
	長崎	17,415	17,845	430	102.5
申告欠損金額		413,959	689,042	275,083	166.5
県別状況	福岡	306,534	535,483	228,949	174.7
	佐賀	34,850	49,248	14,398	141.3
	長崎	72,575	104,311	31,736	143.7
赤字申告1件当たり欠損金額		4,639	7,491	2,852	161.5
県別状況	福岡	4,607	7,740	3,133	168.0
	佐賀	4,278	5,984	1,706	139.9
	長崎	4,988	7,162	2,174	143.6

(注) その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度について、翌年7月末までに申告があったものを令和3年8月末現在で取りまとめています。

別表 3 : 法人税の税額の状況

項目		年度等	令和2		
		令和元 金額	金額	増減	前年対比
申告税額		百万円 322,572	百万円 316,276	▲6,296	% 98.0
県別 状況	福岡	268,777	259,078	▲9,699	96.4
	佐賀	26,843	26,061	▲782	97.1
	長崎	26,952	31,137	4,185	115.5

(注) その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度について、翌年7月末までに申告があったものを令和3年8月末現在で取りまとめています。

別表 4 : 地方法人税の税額の状況

項目		年度等	令和2		
		令和元 金額	金額	増減	前年対比
申告税額		百万円 15,592	百万円 31,162	15,570	% 199.9
県別 状況	福岡	13,038	25,948	12,910	199.0
	佐賀	1,231	2,461	1,230	199.9
	長崎	1,323	2,753	1,430	208.1

(注) その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度について、翌年7月末までに申告があったものを令和3年8月末現在で取りまとめています。

## 2 令和2事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

### ◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ92億円の増加

令和2事務年度における源泉所得税等の税額は5,365億円で、前事務年度に比べ92億円(1.7%)増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は18億円(0.4%)減少し、配当所得の税額は25億円(3.4%)、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の税額は67億円(106.3%)増加しています。

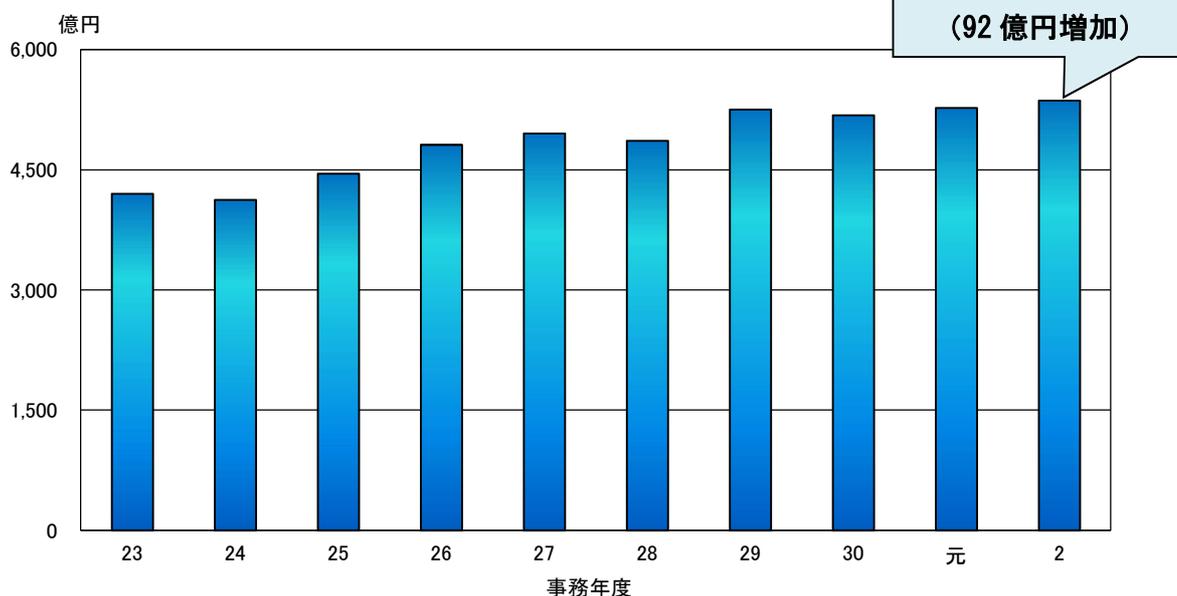
(注)1 令和2年7月1日から令和3年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等		令和2	
	令和元	税額	税額	増減
給与所得	億円	4,095	億円	▲18
退職所得	93	108	15	116.1
利子所得等	48	56	8	116.7
配当所得	742	767	25	103.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	63	130	67	206.3
報酬料金等所得	210	207	▲3	98.6
非居住者等所得	22	20	▲2	90.9
合計	5,273	5,365	92	101.7

### ○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和2事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和2年6月30日現在		令和3年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	113,354 件	101.5 %	115,953 件	102.3 %
	支店法人	2	2,079	100.5	2,100	101.0
	官公庁	3	807	101.4	740	91.7
	個人	4	57,822	98.6	57,602	99.6
	その他	5	8,203	100.7	8,234	100.4
	計	6	182,265	100.5	184,629	101.3
利子所得等		7	1,594	98.6	1,571	98.6
配当所得		8	7,432	100.1	7,511	101.1
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	399	98.5	392	98.2
報酬料金等所得		10	138,484	100.4	139,012	100.4
非居住者等所得		11	727	98.2	681	93.7

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		事務年度等	令和元		令和2	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円	4,095	102.0 %	4,077 億円	99.6 %
退職所得	2		93	109.4	108	116.1
利子所得等	3		48	50.0	56	116.7
配当所得	4		742	111.4	767	103.4
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5		63	72.4	130	206.3
報酬料金等所得	6		210	96.8	207	98.6
非居住者等所得	7		22	129.4	20	90.9
合計	8		5,273	101.8	5,365	101.7